

かごしま活性化フォーラム

中小企業のDX推進事例

～デジタル技術を使ったビジネスモデル変革へ～



2024年2月15日（木）
株式会社DX経営研究所
代表取締役 中尾 克代

CONTENTS

- ◆ 進み始めたデジタル、進まないトランスフォーム
DX白書2023より
- ◆ ビジョンアプローチとDX認定
- ◆ DX推進のキーポイント（DX認定企業事例）
- ◆ まとめ

中尾克代（なかお かつよ）

株式会社DX経営研究所 代表取締役

ITコーディネータ（経済産業省推進資格）

熊本県庁、電子機器メーカー品質保証部を経て2010年個人事業主として独立

慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 修了

シリアスゲーム優秀賞受賞



中小企業庁 経営革新等認定事業者（108013001612）

日本政策金融公庫 課題解決サポート事業受託

ISO品質、環境、ISMS、ISO食品安全、情報セキュリティ監査人補、JGAP審査員補

農水省：エグゼクティブプランナー（中央サポートセンター）4年目

農水省：LFPコーディネータ：新潟、栃木、福井、富山

令和3年度 ITコーディネータ協会表彰 最優秀賞及び優秀賞W受賞（株ヒサノ、セイブ管工土木株）

令和4年度 ITコーディネータ協会表彰 最優秀賞及び優秀賞W受賞（株みらい蔵、株NISSYO）

経済産業省 DX認定 支援22社認定済（累計34社支援）

経済産業省 支援機関を通じた中堅・中小企業等のDX支援の在り方に関する検討会委員

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）デジタル人材育成WG委員

進み始めたデジタル
進まないトランスフォーム

“企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること”

(令和4年9月『デジタルガバナンス・コード2.0』より)

- 今日、デジタルを活用した経営の革新や、イノベーティブな製品・サービスが競争力を決する大きな要素となっており、**デジタルを最大限に使いこなせる企業へ生まれ変わることが必要不可欠**
- 企業は、**従来のIT化からデジタル・トランスフォーメーション（DX）**へと移行する必要

従来のIT化

= 一部の業務・機能のデジタル化

デジタル・トランスフォーメーション

= 経営のやり方
製品・サービス

**デジタル前提で
抜本的に見直すこと**

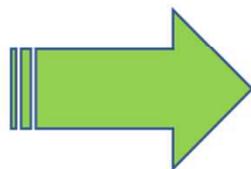
- コロナ禍は社会のDXを加速したが、更なるDX推進のため、**阻害要因となっている古い企業文化（固定観念）を克服する必要**

デジタルよりもトランスフォームに力点を

- 「デジタル・トランスフォーメーション」は、デジタル化よりも後ろの**「トランスフォーム」に力点を置くことが重要。**
- トランスフォームという語感を一番よく表しているのは、さなぎが蝶に変容するということです。**自社の将来ビジョンを見据えて、自社をどう変容させていくか、顧客にどんな価値を提供するか**をしっかりとデザインすることが大事です。



transform



■ さなぎと蝶はDNAは同じ、しかし姿・形、そして機能（飛べる）まで違う

進み始めたデジタル（D）、**進まないトランスフォーム（X）**

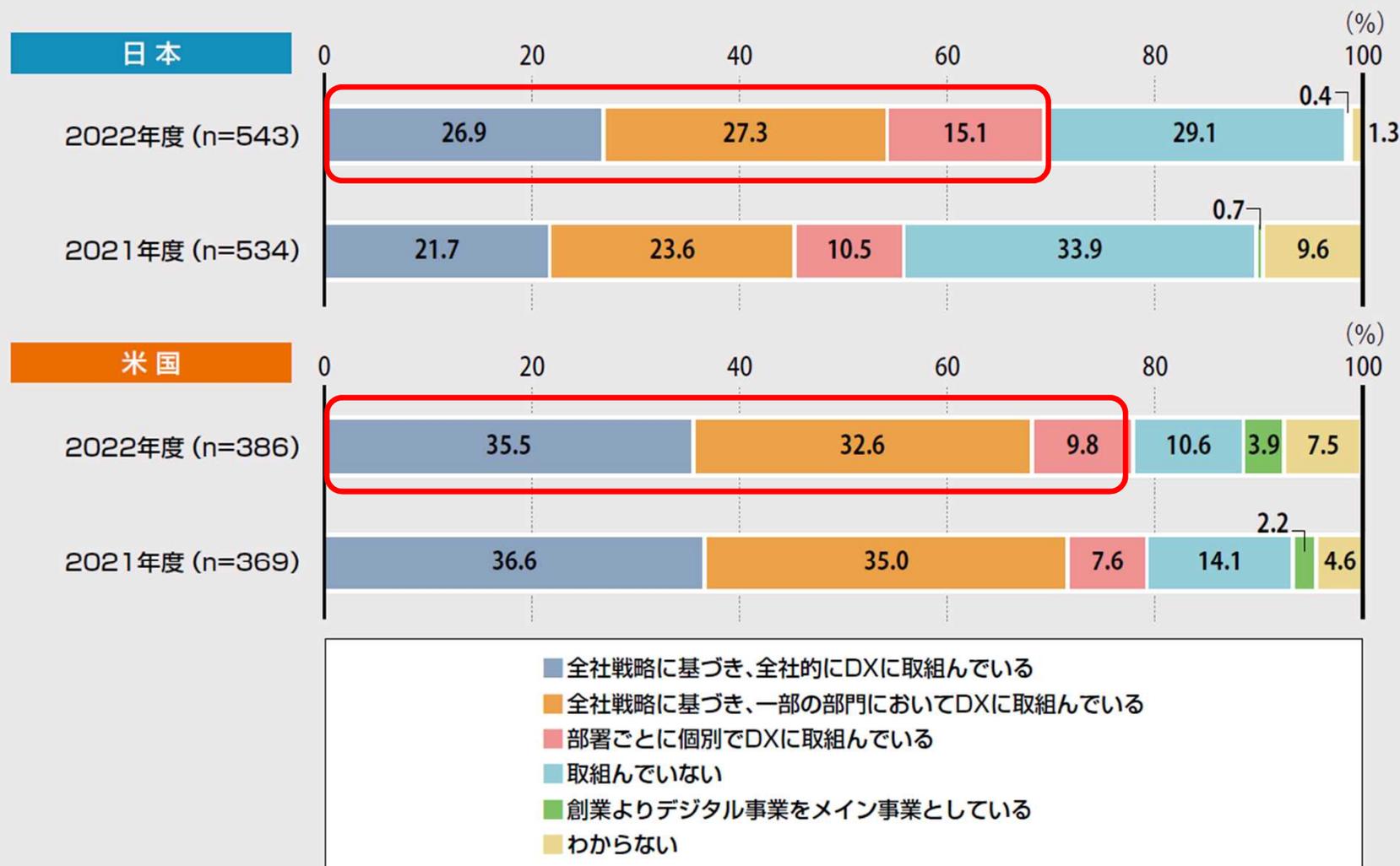


X=トランスフォーメーションとは、**その組織の文化が変わること**であり、**ビジネスの在り方を含めた経営の問題**である。デジタルはその経営変革の重要なリソースでしかない。

日本のDXの取り組み状況（米国比較：2022年69.3%）

2021年度調査の55.8%から2022年度調査は69.3%に増加、
2022年度調査の米国の77.9%に近づいており、この1年でDXに取り組む企業の割合は増加

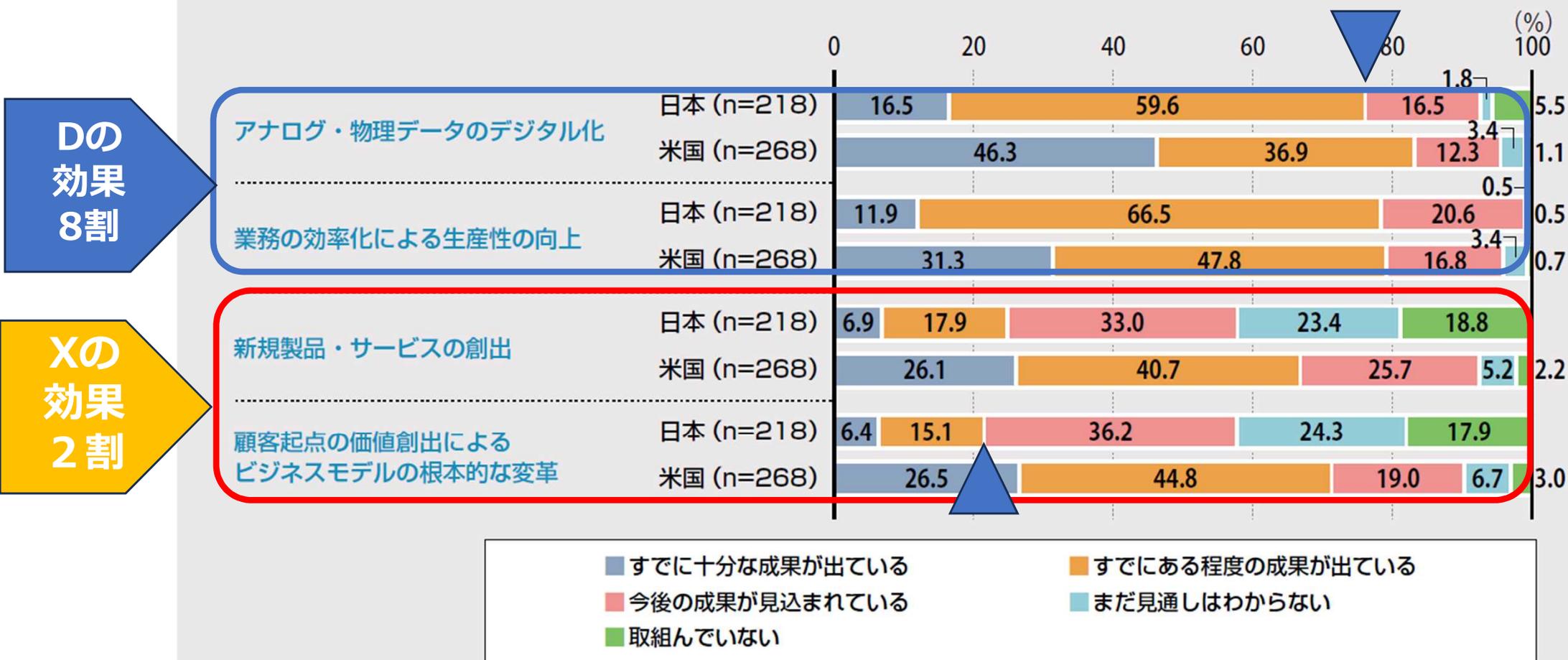
図表1-7 DXの取組状況



出典) IPA DX白書2023

D（デジタル）によって成果がでたと答えた企業は8割で米国に追い付いてきた。一方、X（トランスフォーム）の成果は2割と低い。

図表1-12 DXの取組内容と成果



出典) IPA DX白書2023

企業（機関）が変化し続けるビジネス／市場要件を満たすために、デジタル技術を用いて、（既存の）ビジネスプロセス、文化、顧客体験を新たに創造（新たな手法を用いて改善）する

アメリカのDXの現状

アメリカにおいても、**DX**の実現は容易ではない。

米経営コンサルティング大手McKinsey & Company 社の調査によると、DXに取り組んでいる企業で実際に成果を上げられているのは、全体の**30%未満**にすぎないとの結果が明らかになっている。

石油・ガス、自動車、インフラ、製薬といった従来の業界分野の企業においては、DXの成功率は**4~11%**にすぎず、ハイテク、メディア、テレコム等のデジタルテクノロジーの活用が進んでいる業界企業でさえも、DXに成功している企業の割合は全体の**26%**と言われている。

出典) アメリカにおけるデジタルトランスフォーメーション (DX) の現状
JETRO/IPA New York

トランスフォーム（X）を進めるには？

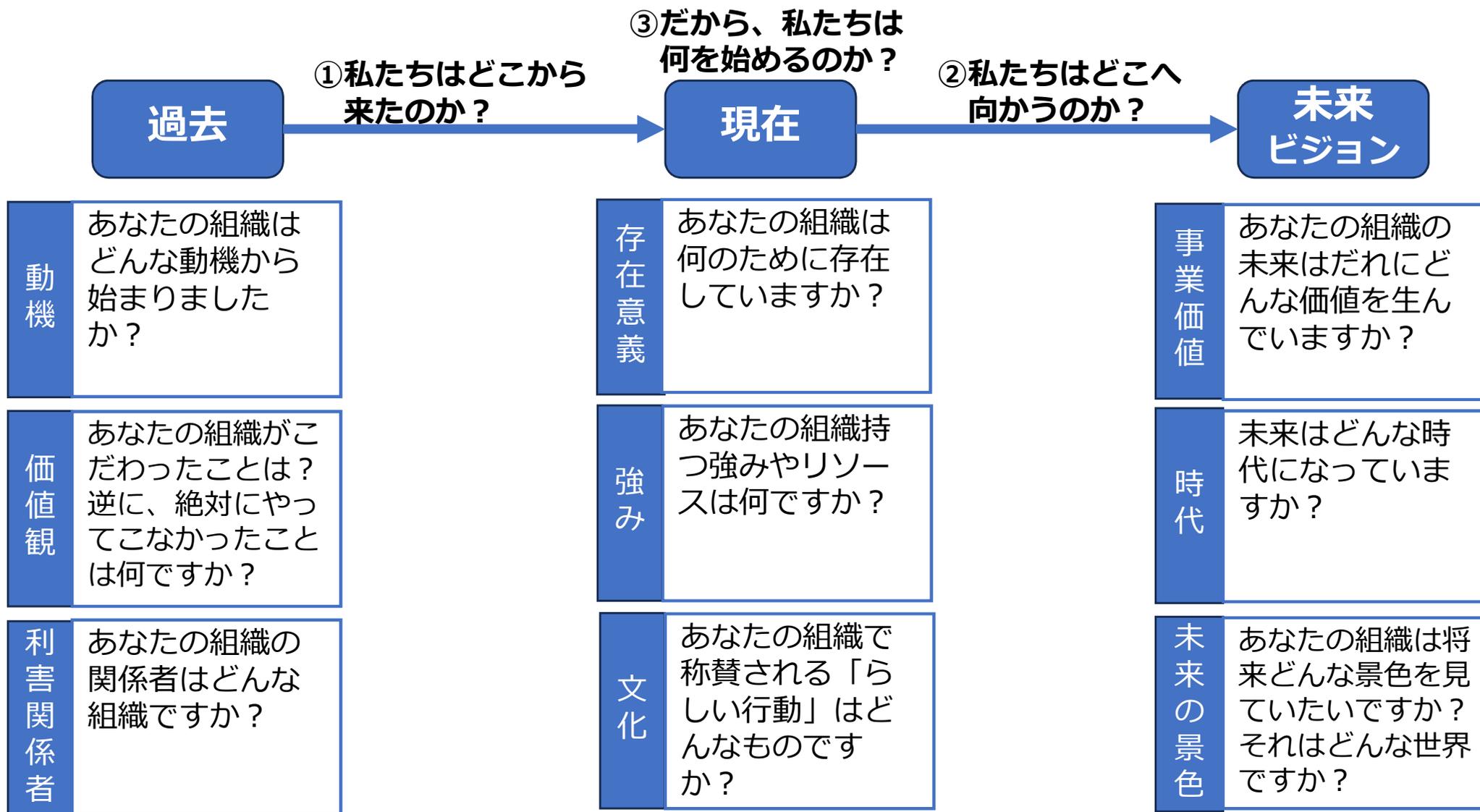
デジタル化技術やツール、深層学習・強化学習を筆頭に加速的に進化し続けるAI、データサイエンス、IoT、クラウド、アジャイル、デザイン思考、プロダクトマネジメントなどの新しい動きにチャレンジすることは大事です。

「デジタル」はトランスフォームの手段（リソース）なので

まずは経営者が、**自社は今、「誰のため何のためにビジネスをしているのか」を明確**にし、激しく変化する時代環境の中でそれを**どう変容させていく必要があるのかの「ビジョン」と覚悟**を示し、**ビジョン達成のためどんなデジタル技術をどう活かしていくかの「戦略」**を考えるとという思考のプロセスを辿ることが求められます。

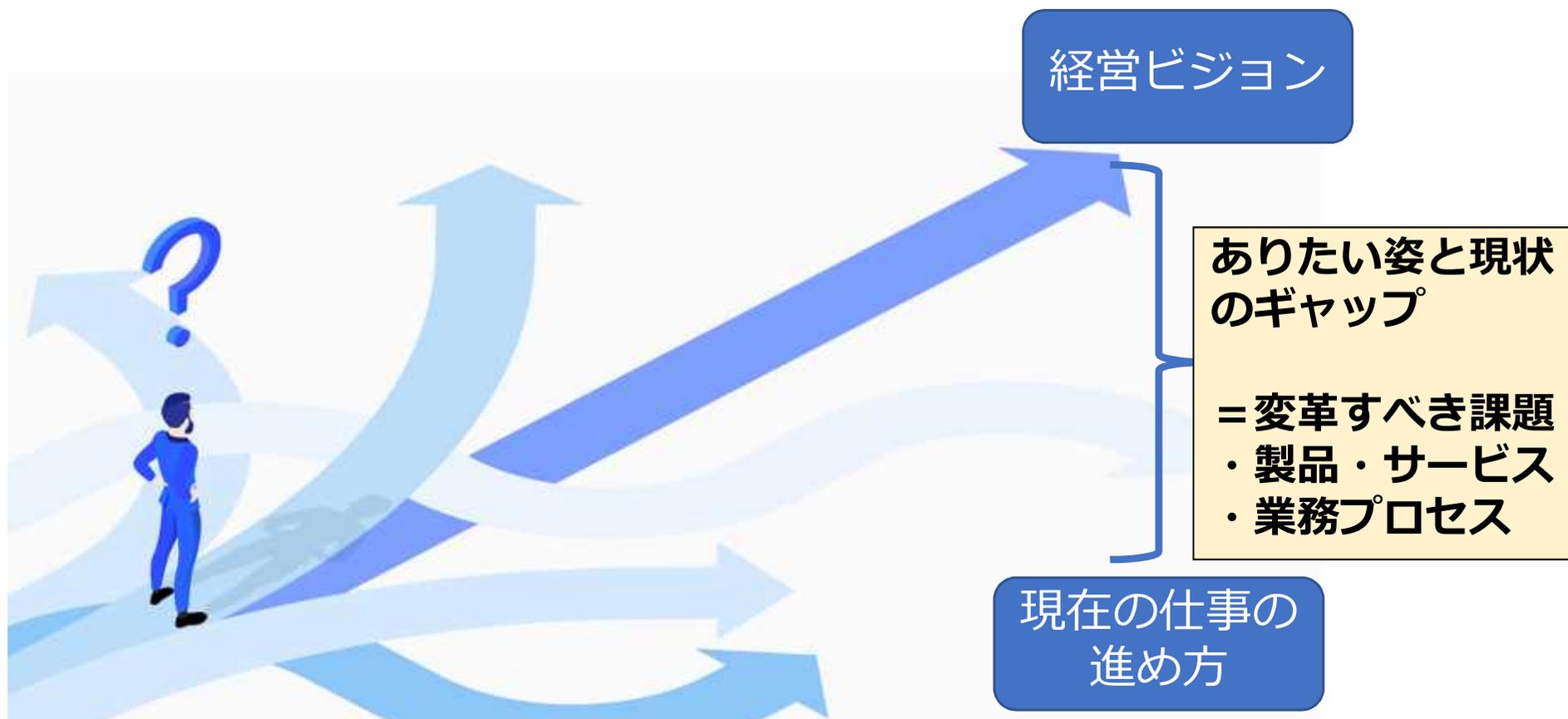


自社変革ストーリーマップで未来を描く



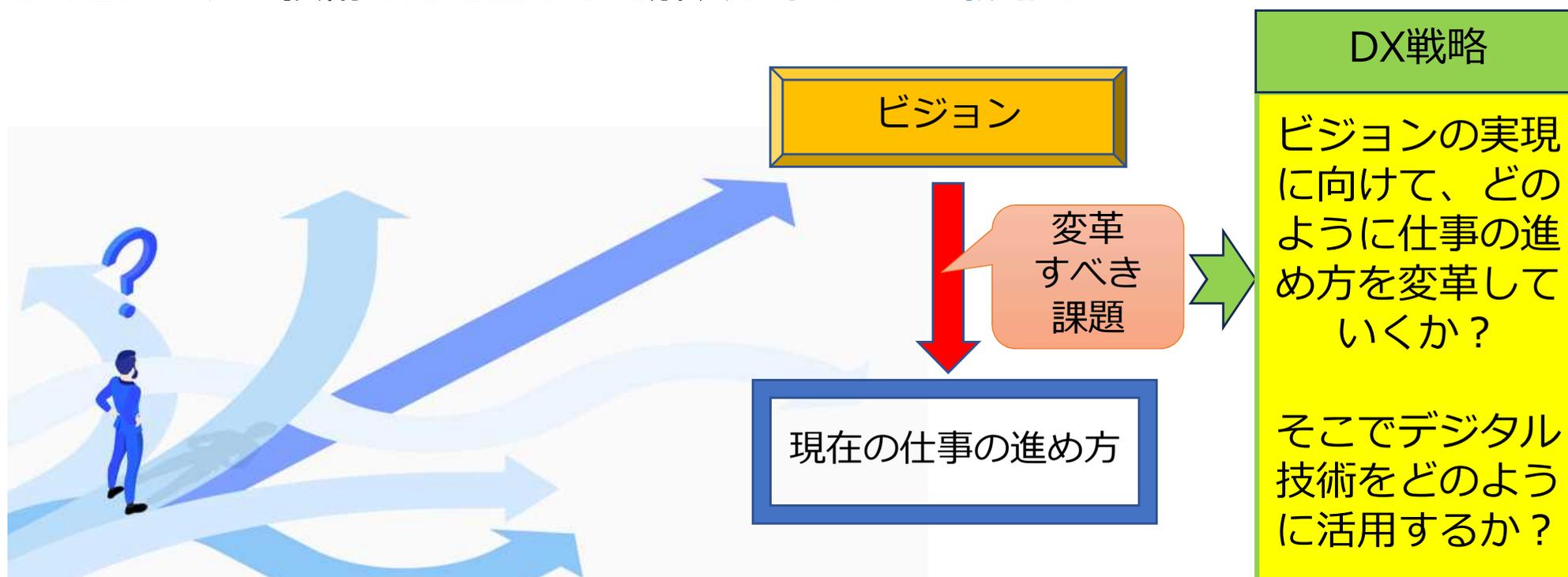
ビジョンアプローチとDX認定

DXは、経営ビジョンを描くことから始まる！



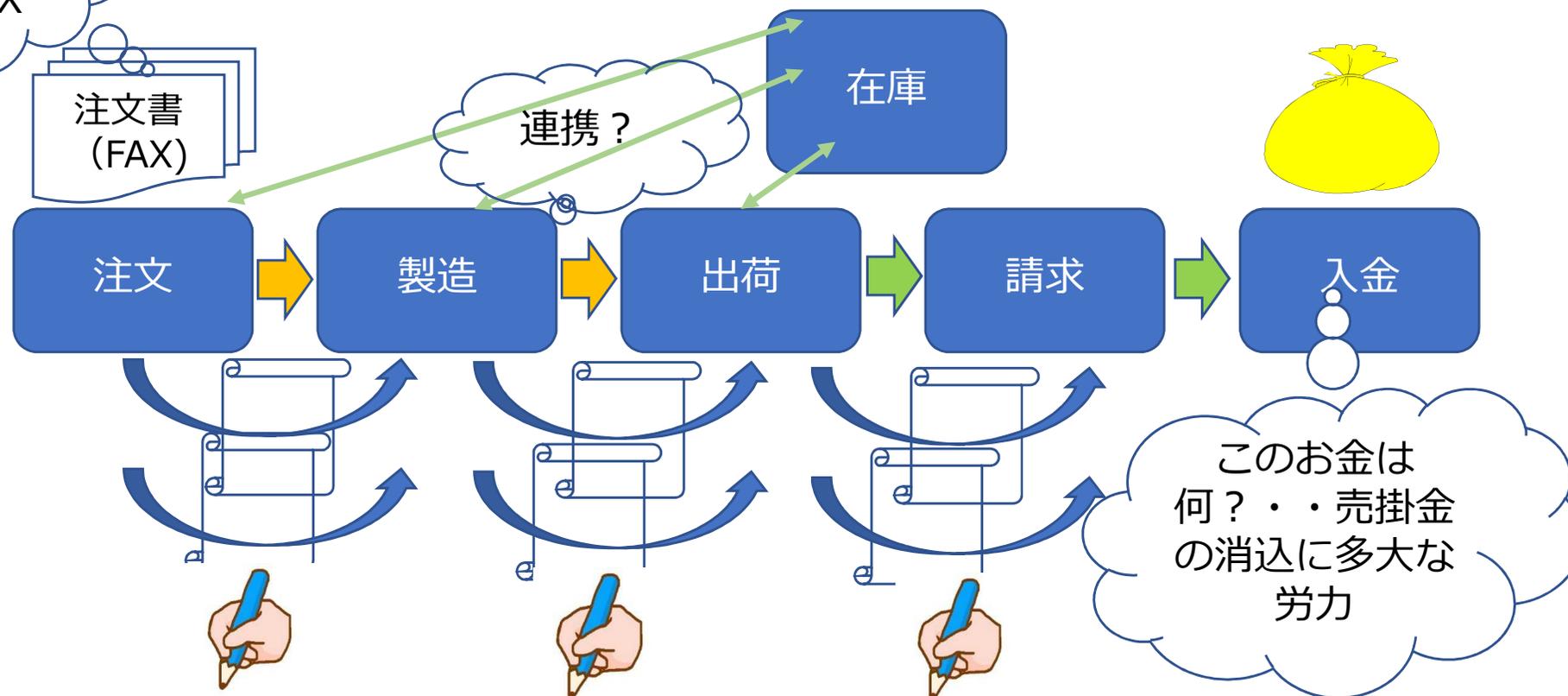
- お客様は誰なのか？ 提供する価値は何か？（ビジネス環境の劇的変化への対応）
- そのために、自社はどう変革すべきなのか？ → デジタル技術を活用して変革！

- ビジョンを確立したら、「**現在の仕事の進め方の延長線でビジョンが達成できるだろうか**」を考えてみましょう。
- 改めて、仕事の進め方が人によってバラバラなこと、紙ベースの仕事があまりにも多いこと、もっと皆で分担し助け合える仕事の仕方があるように思えること・・・等々が見えてきて、**変革すべき課題が数多くある**ことが分かるのではないのでしょうか？
- それをデジタル技術の力を生かして解決するのが**DX戦略**です。



- 殆どの中小企業（製造業）の業務実態

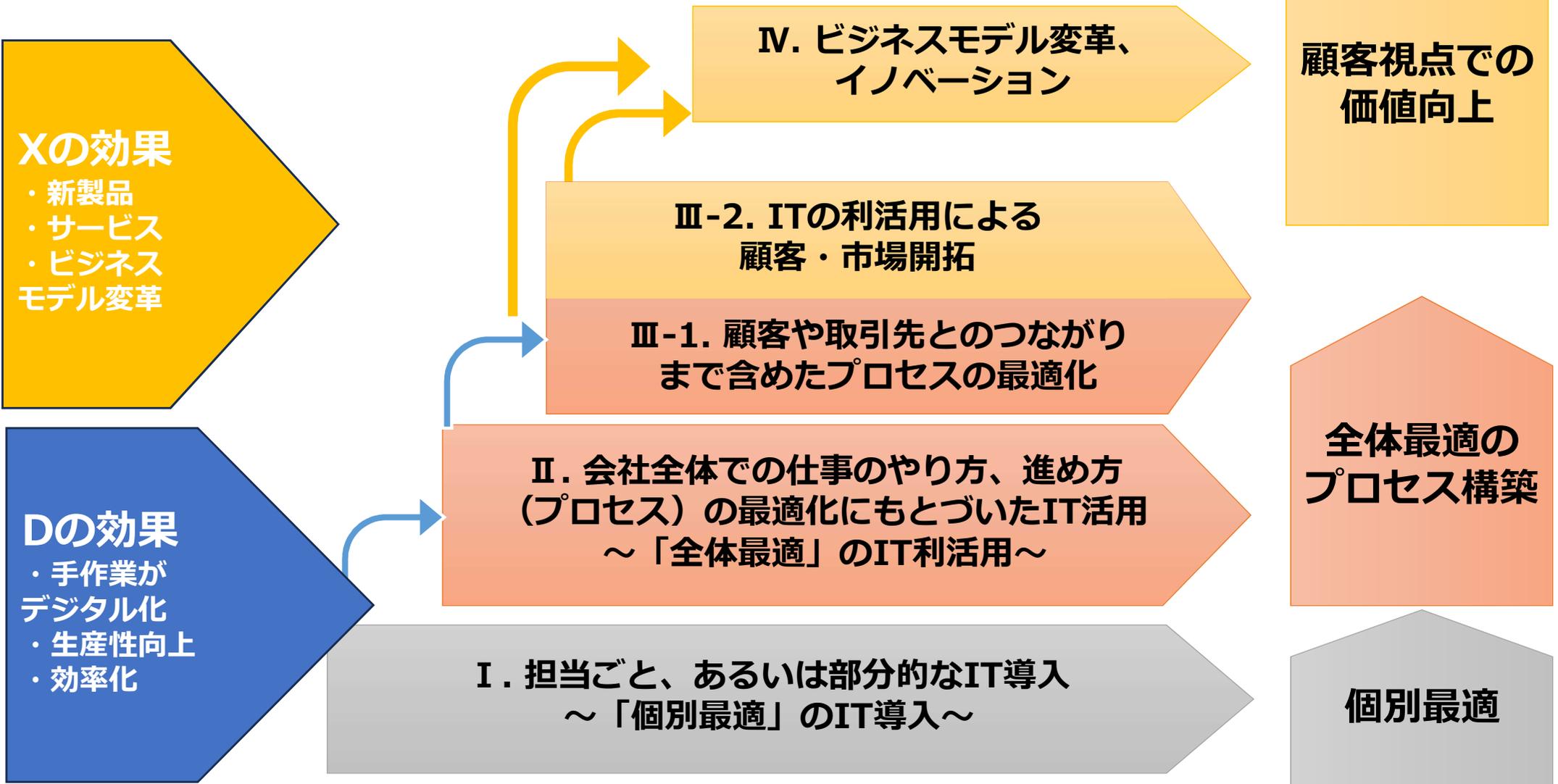
中小企業
の7-8割
はFAX



仕事の始まりが「紙」なので、以降の業務プロセスも「紙」

デジタル技術（IT）を経営の力にするためのステップ

- ✓ 中小企業の大半は、「I」の段階です。
- ✓ 「I」では、ITを経営の力として活かしているとは言えません。



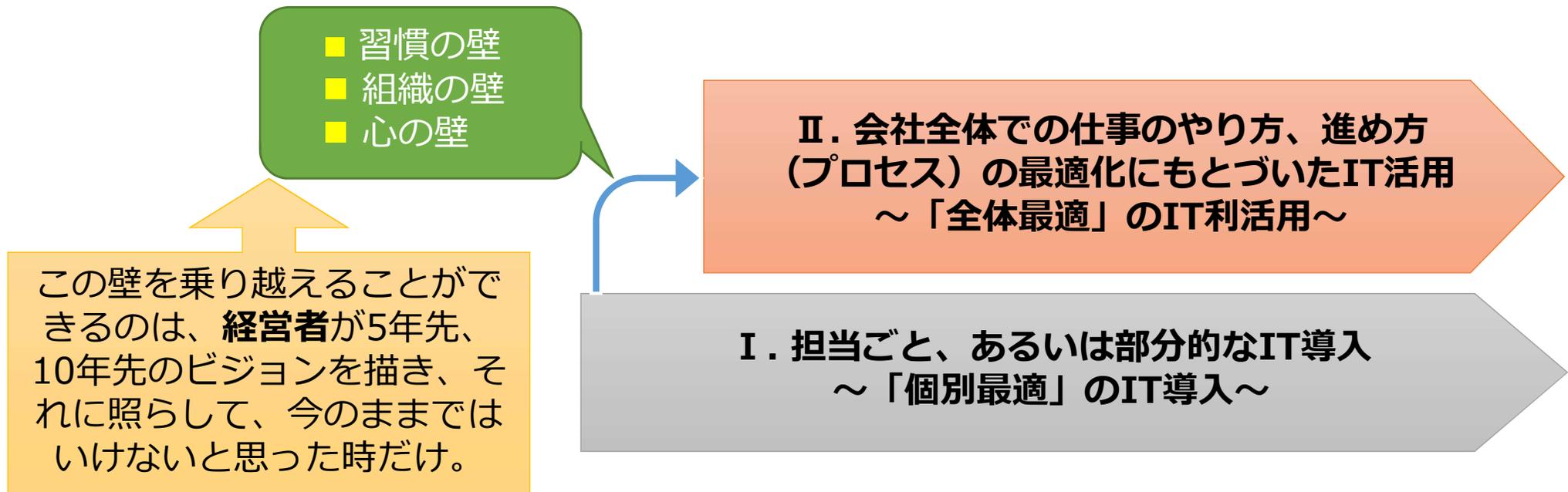
Don't pave the cow path!!

- アメリカのIT業界の金言に“Don't pave the cow path.”というのがあります。意識すると「**牛の歩いたぐちゃぐちゃの路をそのまま舗装するな**」ですが、個別最適の「牛の路」システムを大量生産しても、却って**膨大なムダを固定化**することになります。
- そのためには、現状の仕事のやり方、人の能力、設備、技術等を棚卸してめざすべき「ビジョン」の達成に向けて変革し、**最適な道を創る**必要があります。

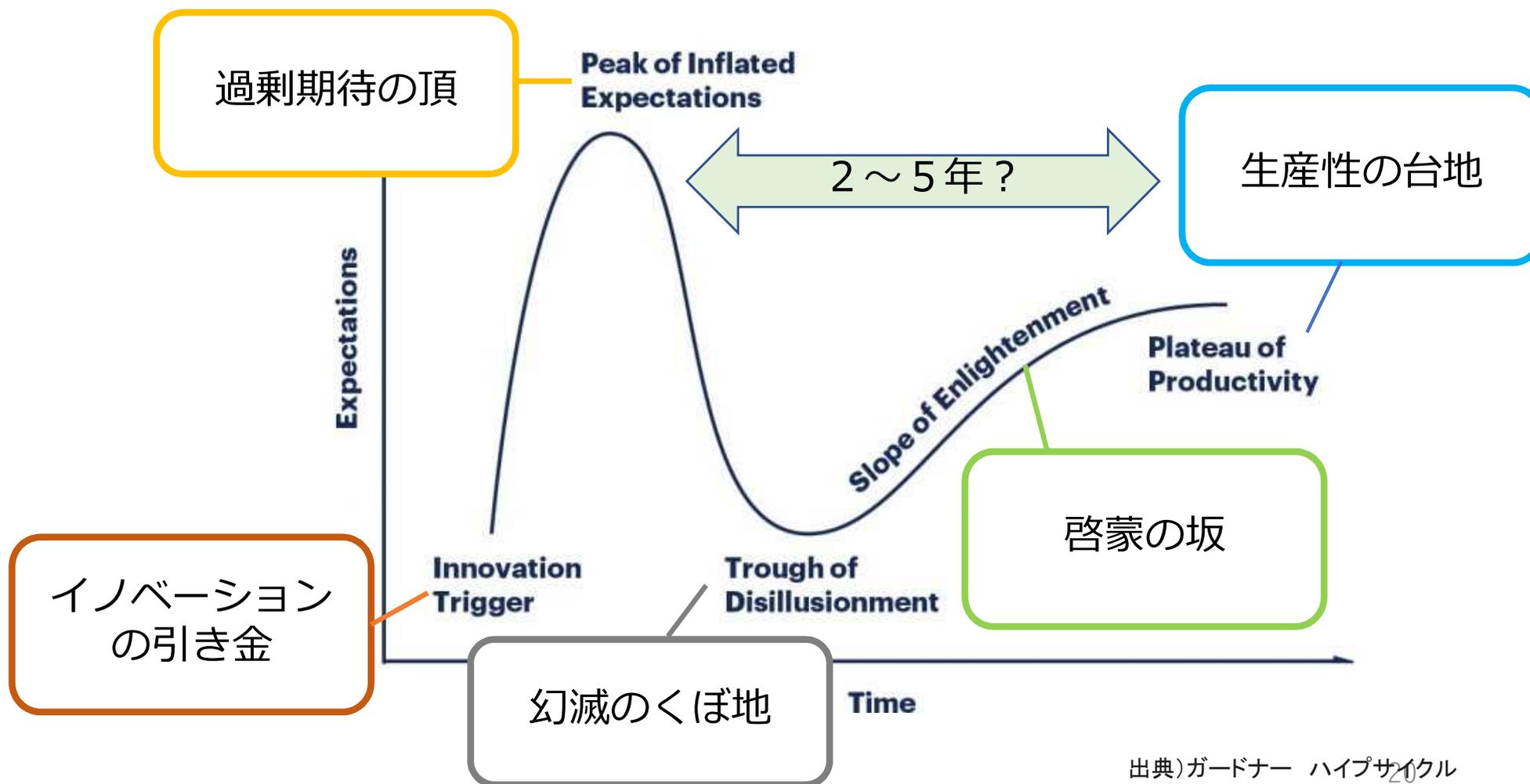


第Ⅰステップから第Ⅱステップに、乗り越えるべき大きな「壁」が

- IからⅡに上ろうとすると現れる3つの壁があります。「習慣の壁」、「組織の壁」、そして何と云っても「心の壁」です。
- 担当者は、長年なじんできた仕事のやり方を変えることには抵抗があります。
- それを変えることができるのは、**経営者が「実現したい近未来=ビジョン」をしっかりと描き、今のままではビジョンは実現できない、今の仕事のやり方を変革する必要があると思った時**だけです。



- ITに関する世界的なシンクタンクであるガートナー社は「最新テクノロジーのハイプ・サイクル」という考え方を提唱。
- AIの位置づけは・・・？ **啓蒙の坂の手前でキャッチする！**



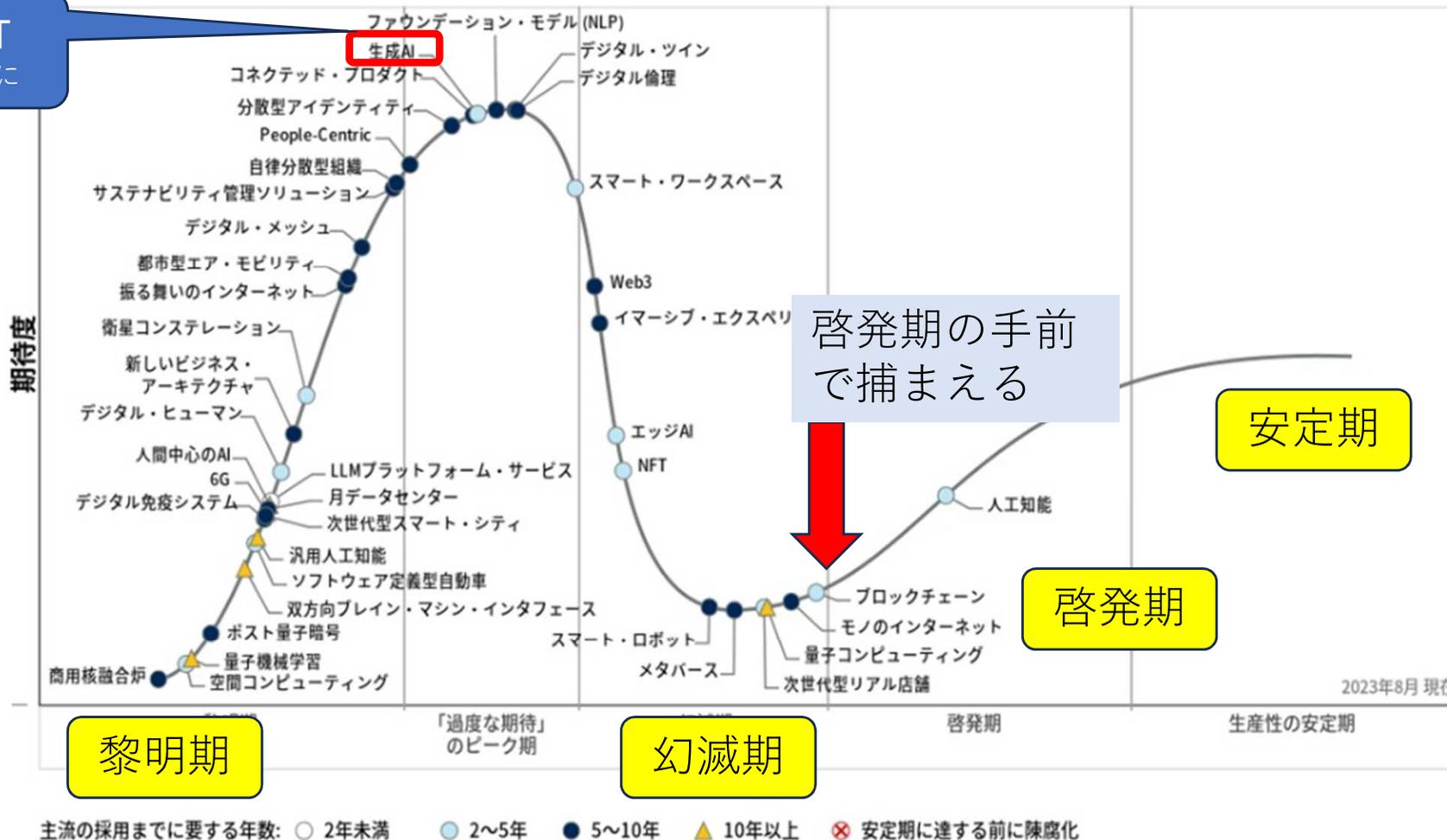
ハイプ・サイクル (2023年)

生成AI (Chat GPT)は
過剰な期待の頂。

過剰な
期待の頂

日本における未来志向型インフラ・テクノロジーのハイプ・サイクル：2023年

Chat GPT
生成AIピークに



ハイプサイクルは、イノベーションが過度にもてはやされる期間を経て幻滅期を迎え、最終的には市場や分野でその重要性や役割が理解され進化する共通のパターンを描いたものです。

出典：Gartner (2023年8月)

DXを進めていく上で、有効なDX認定制度

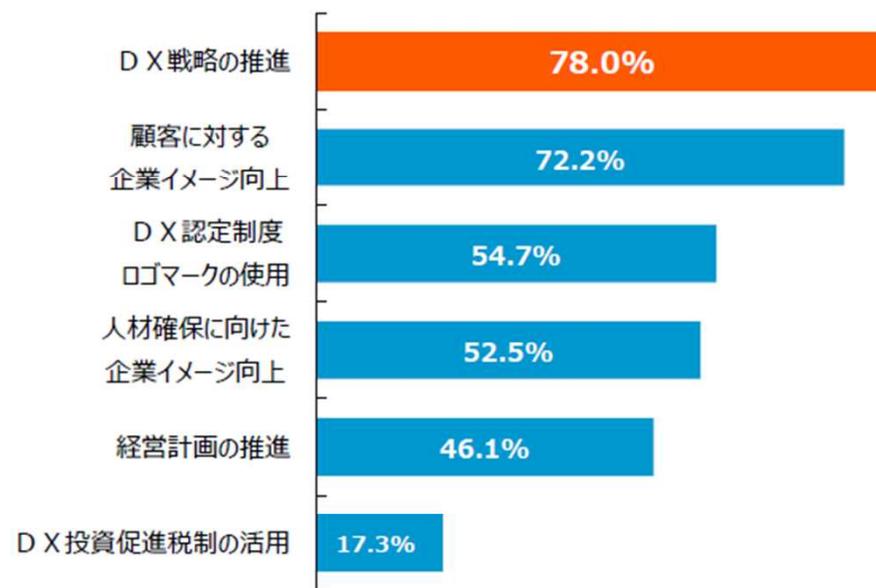
- 情報処理の促進に関する法律第三十一条に基づき、企業がデジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った事業者を認定。
- 2020年12月以降、**822者認定済み**（2023年10月時点）。認定取得に当たって、自社の事業戦略を見直す大変良い機会になったとの声が多い。

申請～認定の流れ



- ✓ 企業の規模や業種を問わず、**全ての事業者**が対象
- ✓ 認定申請や認定の維持に係る費用は**全て無料**
- ✓ **1年間いつでもオンライン申請**が可能
- ✓ IPAが審査を行い、**経産大臣が認定**
- ✓ 認定事業者については、**オンラインで公表**・認定事業者の取組の検索が可能

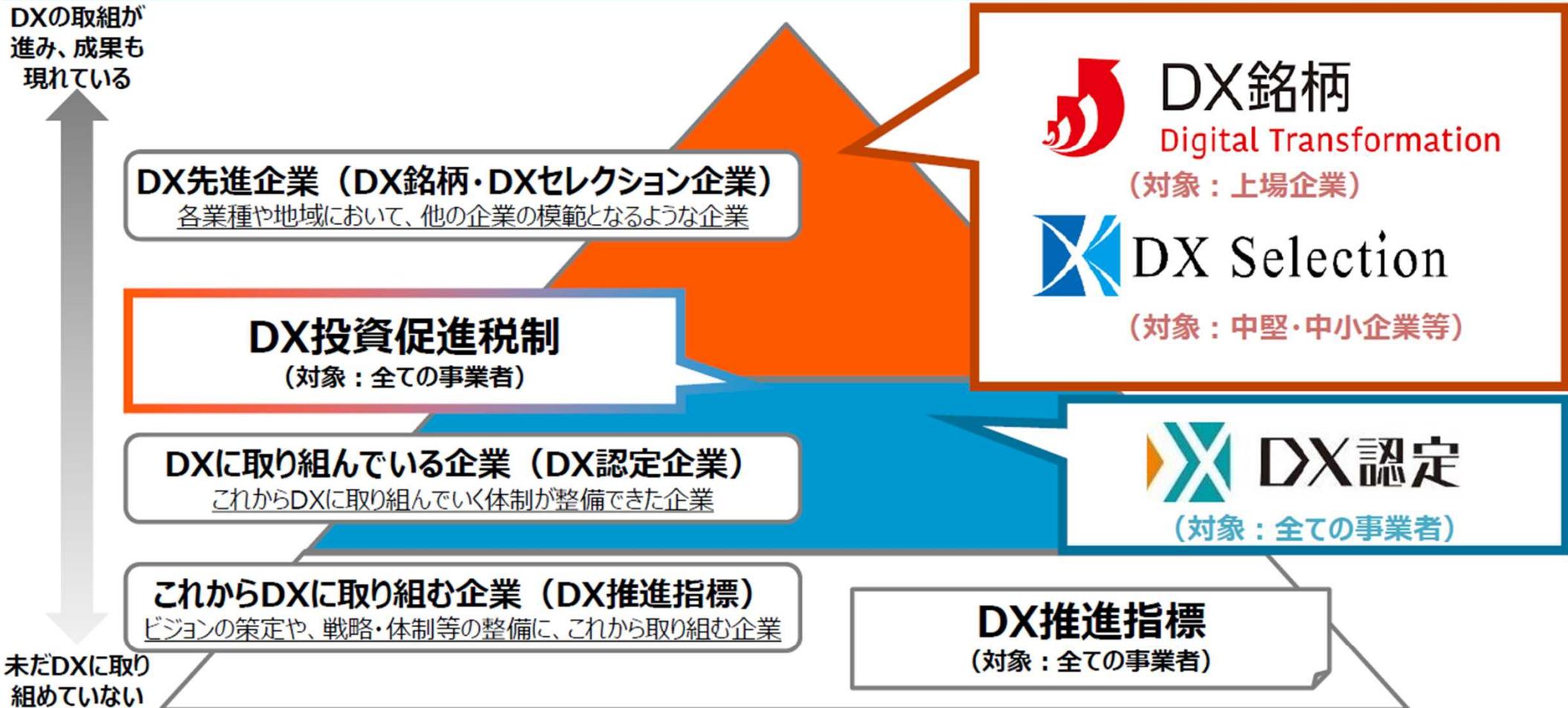
DX認定を取得したことによるメリット (認定事業者アンケート結果)



- ✓ DX認定を**取得するためのプロセス**は、自社を見直す大変**良い機会**に
- ✓ 経営陣との対話の機会を多く得られ、**経営方針の決定に役立った**
- ✓ 新規営業において、お客様からの反応が良くなり**売上増につながった**
- ✓ デジタル人材の**応募が増え**、実際に**人材確保につながった**

出典) DX認定制度概要

- 企業のDXレベルに合わせて、企業認定や優良企業選定などの施策を提供。



デジタルガバナンス・コード

✓ 持続的な企業価値の向上を図っていくため経営者に求められる企業価値向上に向け実践すべき事柄を取りまとめたもの (DX時代の経営の要諦集)

1

ビジョン・ビジネスモデル

2

戦略

3

成果と重要な成果指標

4

ガバナンスシステム

DX認定は、デジタルガバナンスコードを踏まえ
企業がデジタルによって
自らのビジネスを変革する準備ができ
ている状態 (DX-Ready) を認定
(他の事業者との比較は行わない)

DX認定事業者数

2024年2月現在

928件 (個人事業主含む)

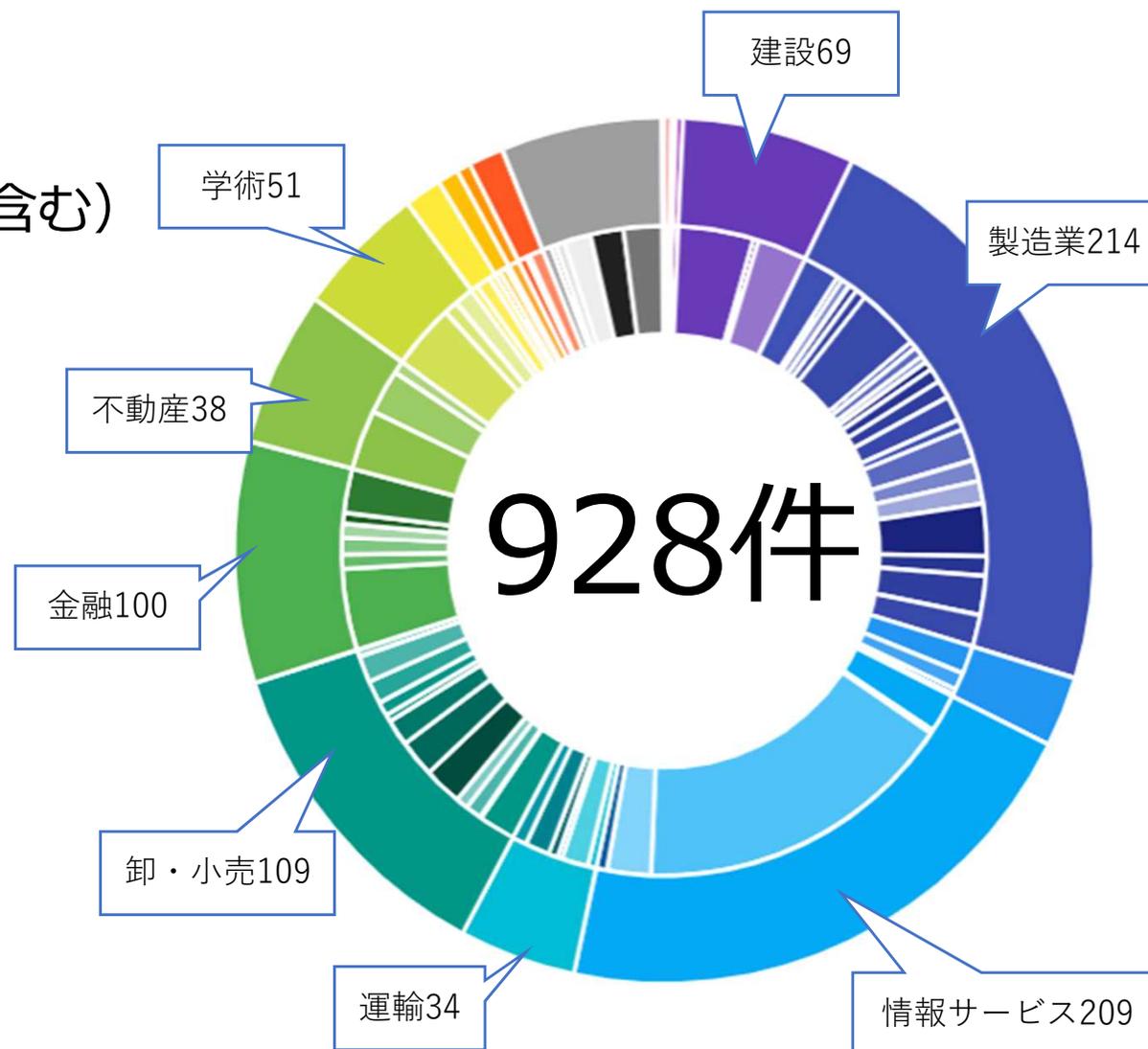
うち中小企業は

344件

鹿児島県

3件

#	手続き番号	一般事業主の氏名又は名称
	法人番号等	住所
1	DX-2022-08-0006-01 2340001018765	株式会社九州フィナンシャルグループ 鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
2	DX-2022-05-0030-01 7340001000826	株式会社鹿児島銀行 鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
3	DX-2023-05-0025-01 7340001004265	株式会社南日本情報処理センター 鹿児島県鹿児島市東開町4-104



出典：IPA DX認定事業者一覧

DX認定事業者への各種支援措置

- 認定事業者は、IPAのホームページで公表されると共に、「DXに積極的に取り組んでいる企業」であることをPRするためのロゴマーク提供のほか、以下の各種支援措置を受けることが可能。

1. DX認定制度ロゴマークの使用



ロゴマークのコンセプト

DXのスタートラインに立つ、という企業をイメージしながら、右方向に進むスタートラインである左端に差し色を入れています。

2. 税制による支援措置 <DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制>

「攻め」のデジタル投資を促すため、DX認定その他要件を満たし、主務大臣が全社レベルのDXに向けた計画において認定したデジタル関連投資に対し、税額控除（3%又は5%）もしくは特別償却30%を措置します。

3. 中小企業者を対象とした金融支援措置

日本政策金融公庫による融資

設備投資等に必要資金について、基準利率（1.20%）よりも低い特別利率②（0.60%）で融資が受けられます。（注）利率：いずれも令和5年10月時点。

中小企業信用保険法の特例

設備資金等について、民間金融機関から融資を受ける際、信用保証協会による信用保証のうち、普通保険等とは別枠での追加保証や保証枠の拡大が受けられます。

4. 人材育成の訓練に対する支援措置 <人材開発支援助成金（人への投資促進コース）>

高度デジタル人材訓練の対象事業主としての要件を満たし、訓練経費（最大75%）や訓練期間中の賃金の一部（最大960円/時間）等について助成を受けることができます。

（注）上記各種支援措置には別途申請要件等が設けられております。詳しくは各制度のHP等をご覧ください。

出典）DX認定制度概要

DX推進のキーポイント

共通基盤としてのデジタル化

- 感染症流行下で、**外部専門家からの指導・支援**により、**業務プロセスの効率化**や**社内の情報共有**から**取り組む意義**に気づき、**デジタル化の取組を進展**させた企業も存在。

【事例】株式会社ヒサノ（熊本県熊本市）

受注情報に基づく配車業務の効率化を実現し、
総合物流サービス業への発展につなげた企業

【企業情報】

半導体製造装置などの輸送を行う運送業者（従業員84名、資本金1,000万円）

【取組・効果】

- ▶ **ITコーディネータからの指導**で自社の経営課題と取り組むべきデジタル化の要点を整理。高度なデジタル化を目指すのではなく、まずは**配車業務の効率化と情報共有の迅速化**を実現し、その経験を踏まえて高度な**デジタル化を段階的に目指す**ことが重要と判断した。
- ▶ 2021年には受注情報をもとに配車業務をシステム化し、社内資源の最適配分と情報共有の迅速化を実現。社内資源の可視化、最適な配分が可能となったことで、2022年には倉庫業へ本格的に進出し、倉庫管理情報もシステムで連携することで、**総合物流サービス業への発展**を図る。**システム構築後の2年間で、売上高1割増**を見込む。



久保社長、久保専務、
中尾ITコーディネータ



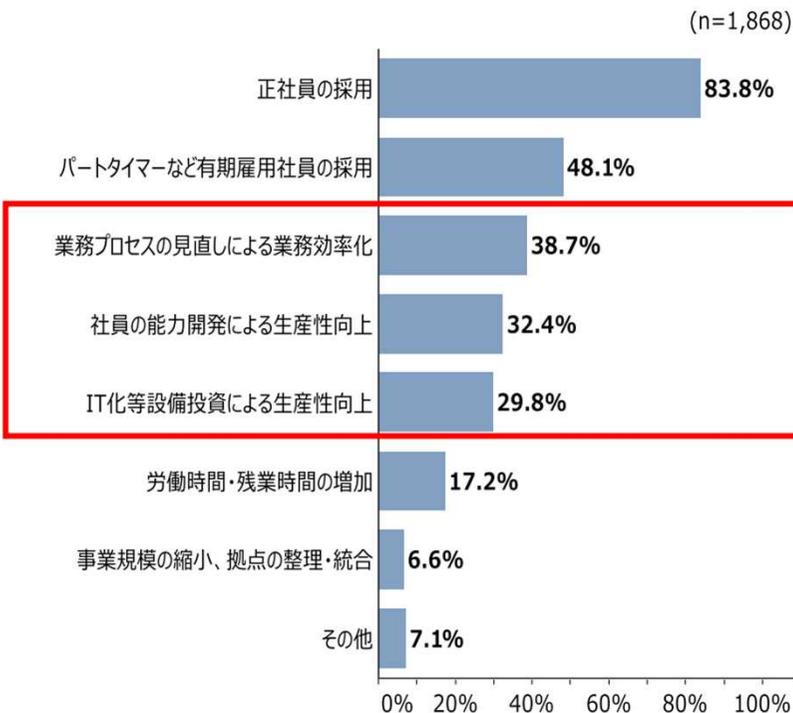
古賀倉庫（仮称）
完成予想図

【総論⑦】中小企業・小規模事業者の動向（人手不足）

- ① 人手不足に対応するため、**省力化投資等を通じた生産性向上**等に取り組んでいる。
- ② 実際に、**人手不足により、デジタル化による効率化に着手したトラック運送業界の企業も存在**。

図1 人手不足対応として、省力化による生産性向上等に取り組む動きが見られる

人材不足への対応方法



資料：日本商工会議所・東京商工会議所「人手不足の状況および新卒採用・インターンシップの実施状況に関する調査」（2022年7～8月）

（注）複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

図2 人手不足をきっかけに、デジタル化による配車業務の効率化に着手した事例

株式会社ヒサノ（熊本県熊本市）

- 株式会社ヒサノは、半導体製造装置などの輸送を行う運送業者。（資本金1,000万円、従業員数70名）
- **人手不足**をきっかけに、デジタル化による配車業務の効率化の必要性を認識した同社は、2019年より**ITコーディネータと連携し自社の経営課題と取り組むべきデジタル化の要点を整理**。高度なデジタル化を目指すのではなく、まずは配車業務の効率化と情報共有の迅速化を実現し、その経験を踏まえて高度なデジタル化を段階的に目指すことが重要と判断した。
- 2021年には**受注情報をもとに配車業務をシステム化**し、社内資源の最適配分と情報共有の迅速化を実現。
- 2022年には**倉庫業へ本格的に進出し**、倉庫管理情報もシステムで連携することで、総合物流サービス業への発展を図っている。



同社の社員とトラック



- デジタルガバナンス・コード2.0の改訂内容を反映
- 伴走支援のポイントを事例集に追加
- DXセレクション2022選定企業の事例集と経営者メッセージを掲載
- 株式会社ヒサノ様の事例 P14～16

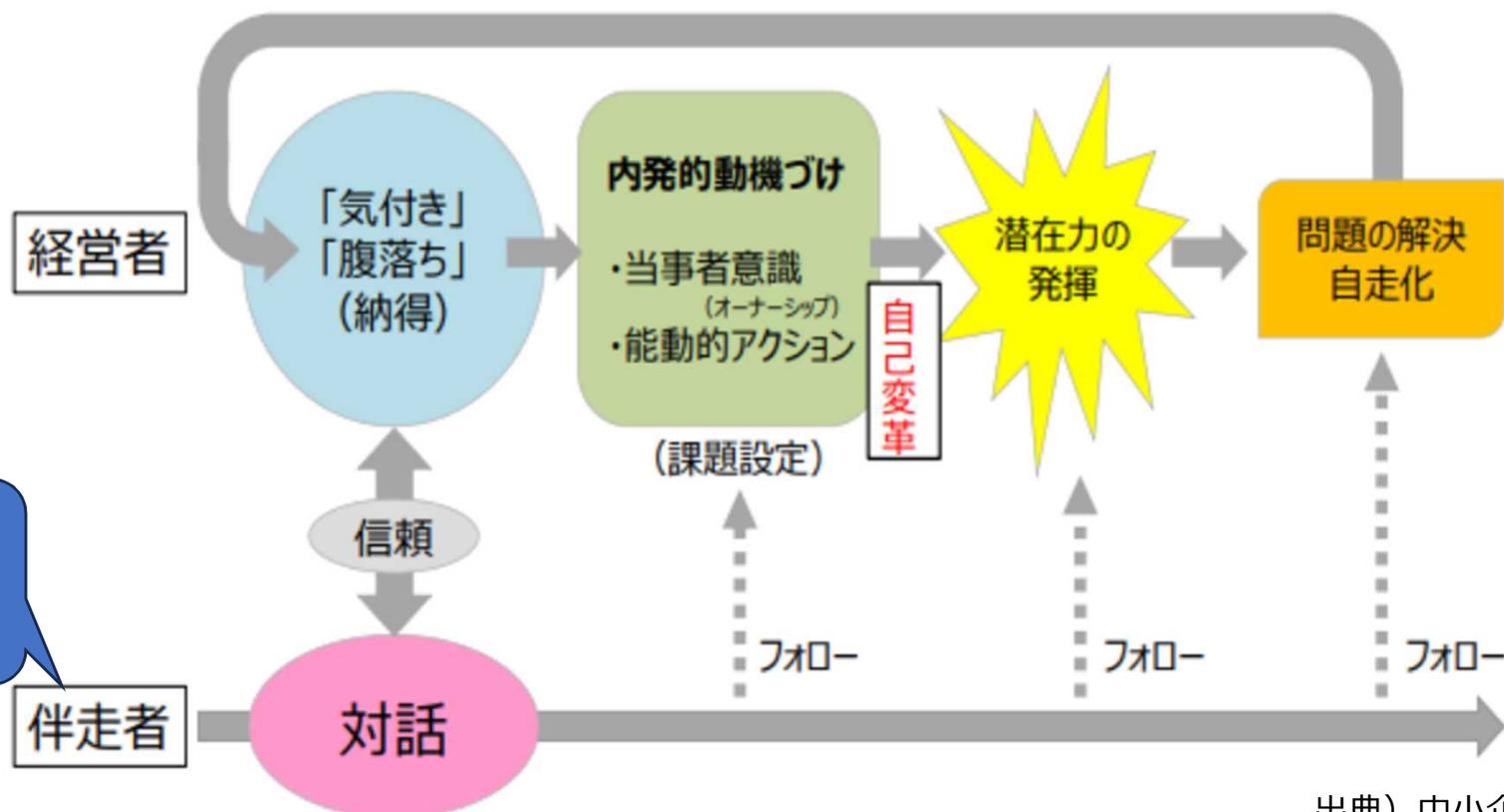
https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-chushoguidebook/contents.html

伴走型支援の役割は、経営者の対話の相手

- 数年後のあるべき姿「経営ビジョン」を明文化している経営者は少ない。
- そのため、経営者と対話をしながら経営ビジョンを創り出していく。

第2-3-90図

伴走者との対話を通じた、経営者の自己変革までのプロセス

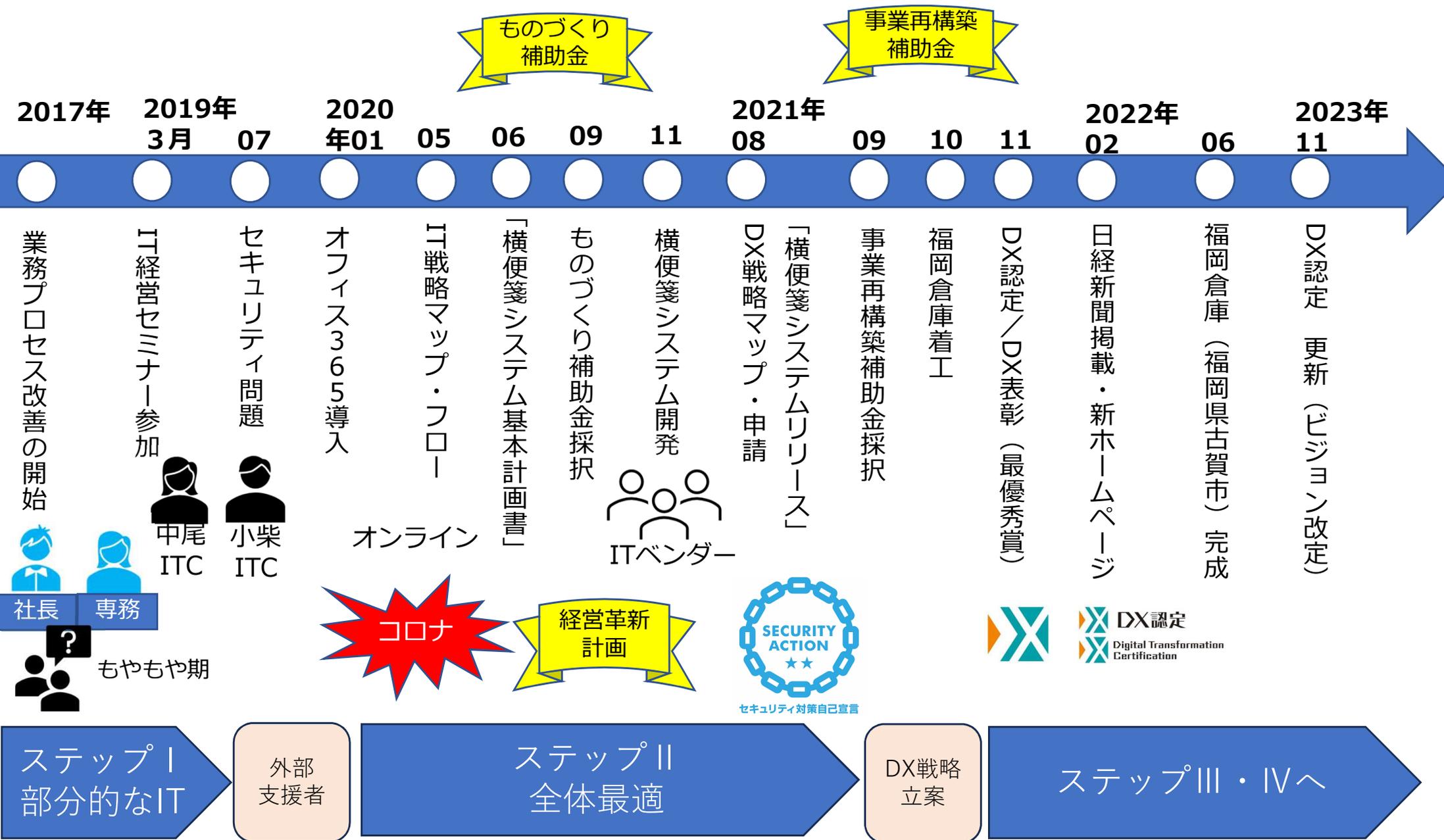


外部支援者だからこそできる支援がある！

お互いの理解のギャップを壁打ちの相手となって埋める

出典) 中小企業白書2022

ヒサノのDXロードマップ



熊本の運送業「株式会社ヒサノ」のDX事例

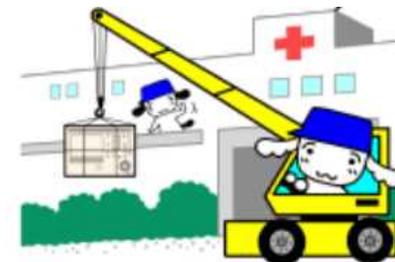
- 熊本の運送業ヒサノ。
 - 1935年創業。鉄道小荷物の荷扱所としてスタート。
 - 業務の主体を、ピアノ・医療機器・厨房機器・コピー機・空調機器などの重量のある精密機器の輸配送にシフトしたことで業績向上。
 - 2006年頃より、半導体・液晶製造装置の搬入から設置工事までをおこなう「特殊輸送（工事物流）」を積極的に推進し、一般貨物自動車運送業ではトップクラスの利益率（10.5%）を実現。
- ✓ 重く、精密なものを、チームで運んで設置までおこなうビジネスモデル



半導体製造装置



ピアノ・楽器



医療機器

ステップ1
部分的なIT

部門のIT化を推進したが

きっかけ
それぞれの社員から
不満？疑問？

一人一人の
の思いを聞いていった

一人一人は
一生懸命だけど
どうすればいいの
かな？

事務部門
入力が
大変です！

ドライバー
配車は
どうなって
るんだ？



社長



専務

トラックメイ

給与応援

デジタコ

外部支援者（ITC）との対話

①経営ビジョン
の策定

②経営ビジョン
に照らした
経営課題認識

10年後、どんな会社になっていたいですか？



10年先にどういう会社になり
たいですか？

10年先ですか・・・
(そこまで考えていなかったな・・・)



それでは、5年くらい先を見
て、このようなマトリクスで
考えてみましょう。
現状のサービスと市場を左上
に置きます。まず、①の発展、
つまり市場の拡大という観点
ではどうですか？



	既存サービス	新サービス
既存市場	現状	
新市場	① ↓	



社長



専務

現状は、熊本と福岡ですが、**九州全域、全国、やがては海外への展開**も視野に入りたいですね。



ITC

なるほど。それでは、横 (②) の展開、サービスの拡大という観点では如何ですか？

それは何と云っても、**倉庫業**への展開ですね。現在も搬送途中で一時保管する必要があるとき、当社の一時保管場所で預かるにはあまりにも高価な品物は、**倉庫業者の倉庫**を借りています。

実は今、福岡に新しい倉庫の候補地を物色中で、倉庫を建てて、倉庫業の登録をしようかと考えているんです。そうなったら (③)、**運送業と倉庫業を総合的に**おこなえる「**総合物流業者**」を目指したいな・・・。



社長



専務

	既存サービス	新サービス
既存市場	現状 → ②	・倉庫業
新市場	・九州全域 ・全国 ・海外	↓ ③ ・総合物流



そうすると、5年後の経営ビジョンとしては、総合物流業者として、少なくとも九州全域をカバーしたいということですね？



そうですね。対話のなかで、これまで何となく思い描いていたことが具体的な経営ビジョンになってきました。

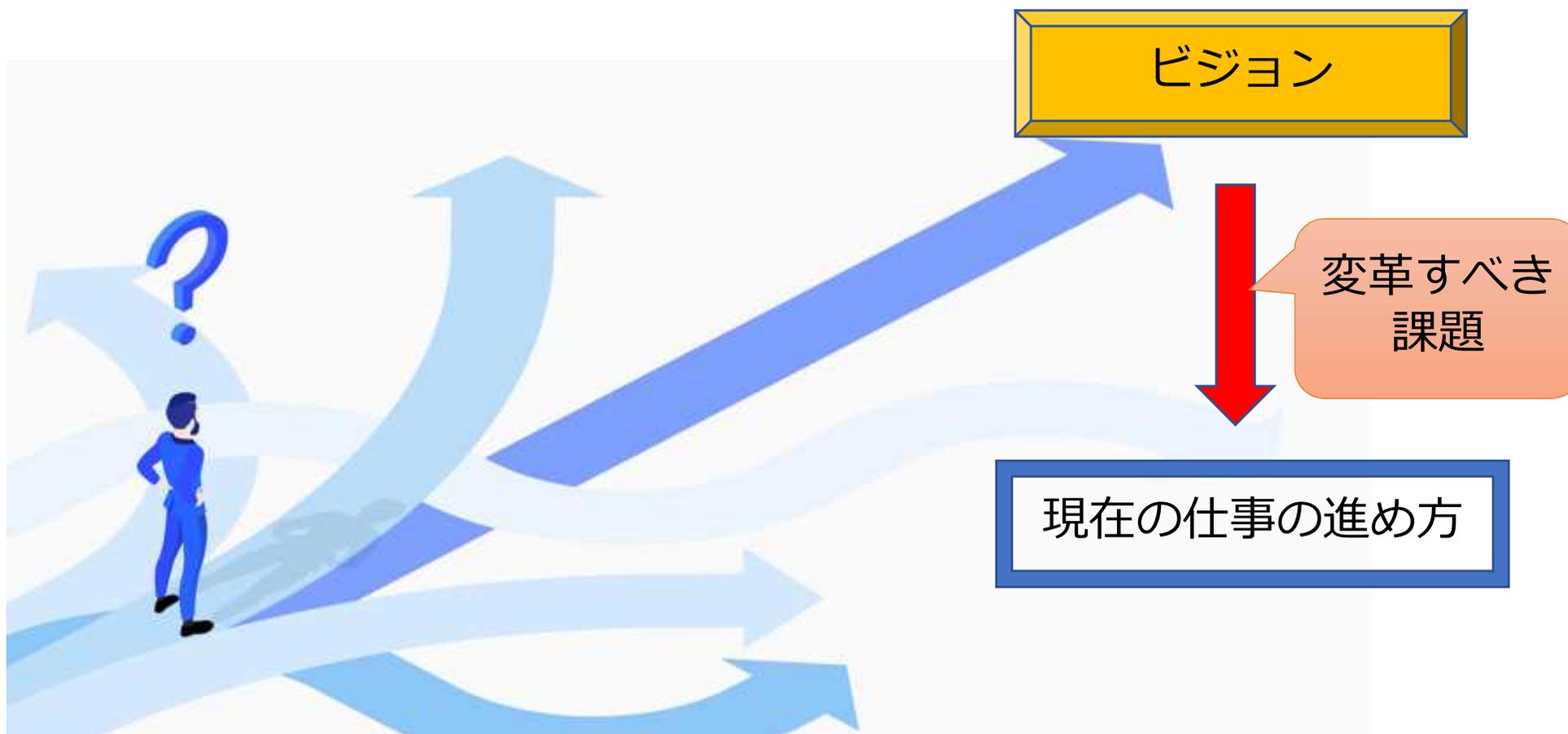


とても魅力的な経営ビジョンができたと思いますが、それは今の仕事の延長線上で実現できそうですか？

- ✓ これがキラークエスチョンだった。そこから社長夫妻の現在の仕事のしかたに対する問題意識が噴き出してきた。

壁を乗り越える力は、ビジョンから現実を見ることで生まれる

- ビジョン = 実現したい未来
- ビジョンから現実を見ることで、現状の課題が見えてくる
- 壁を乗り越えるためには、**未来（ビジョン）を創り出すことが大切**



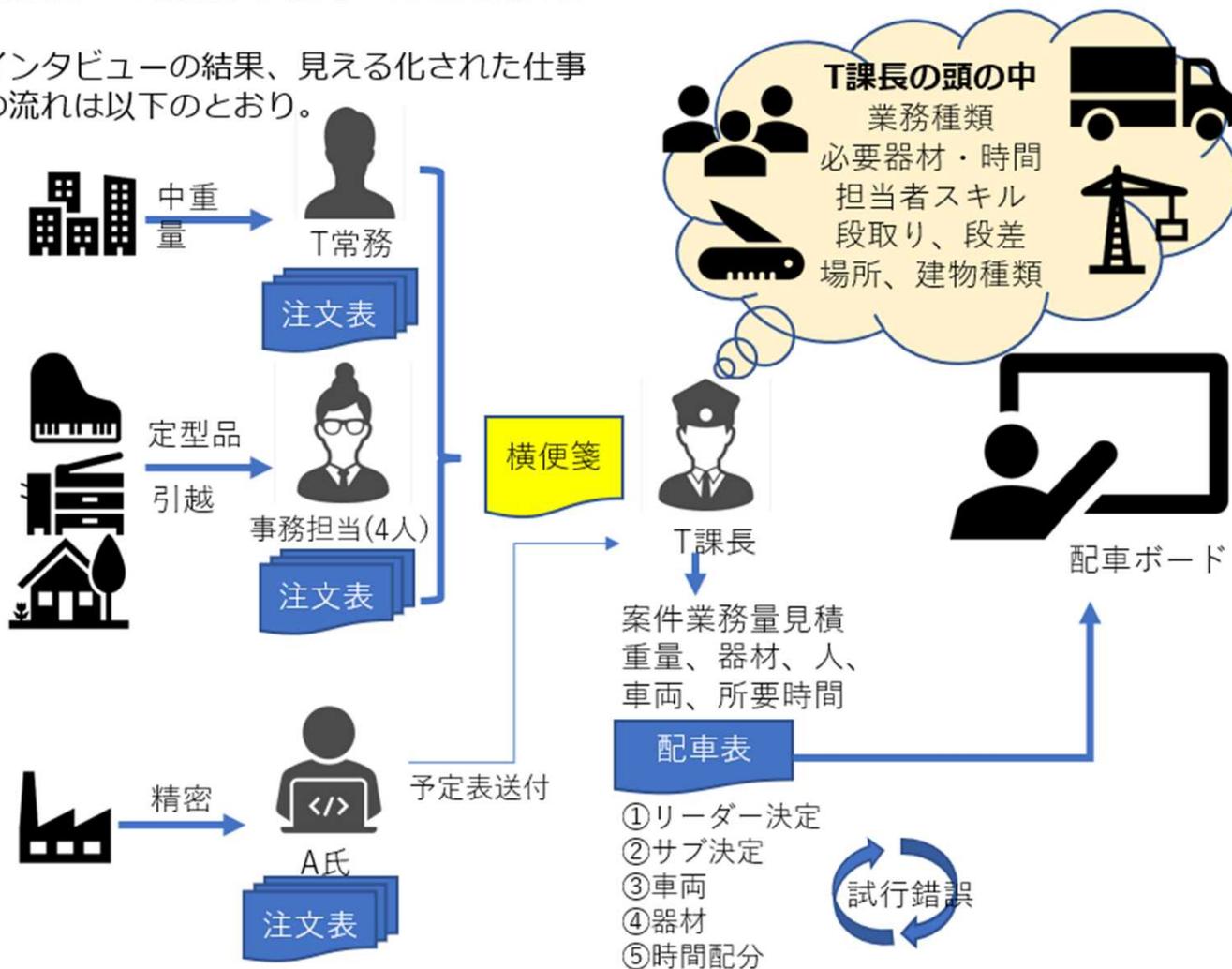
ステップII
全体最適

現状の業務フロー（ビフォーデジタル）

7部門、10名から業務フローをヒアリングし、可視化！

T常務・T課長の仕事の見える化

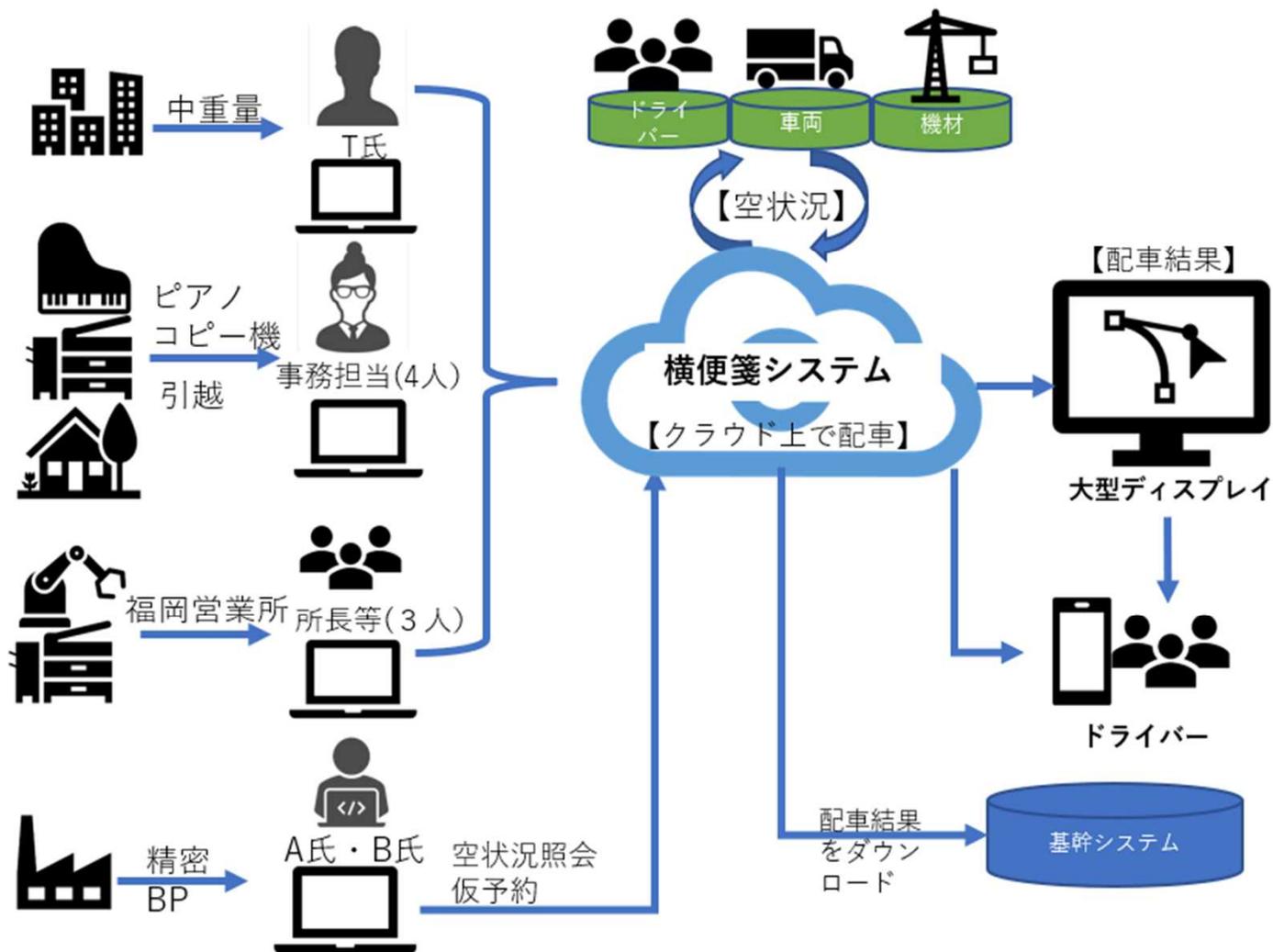
✓ インタビューの結果、見える化された仕事の流れは以下のとおり。



ステップII
全体最適

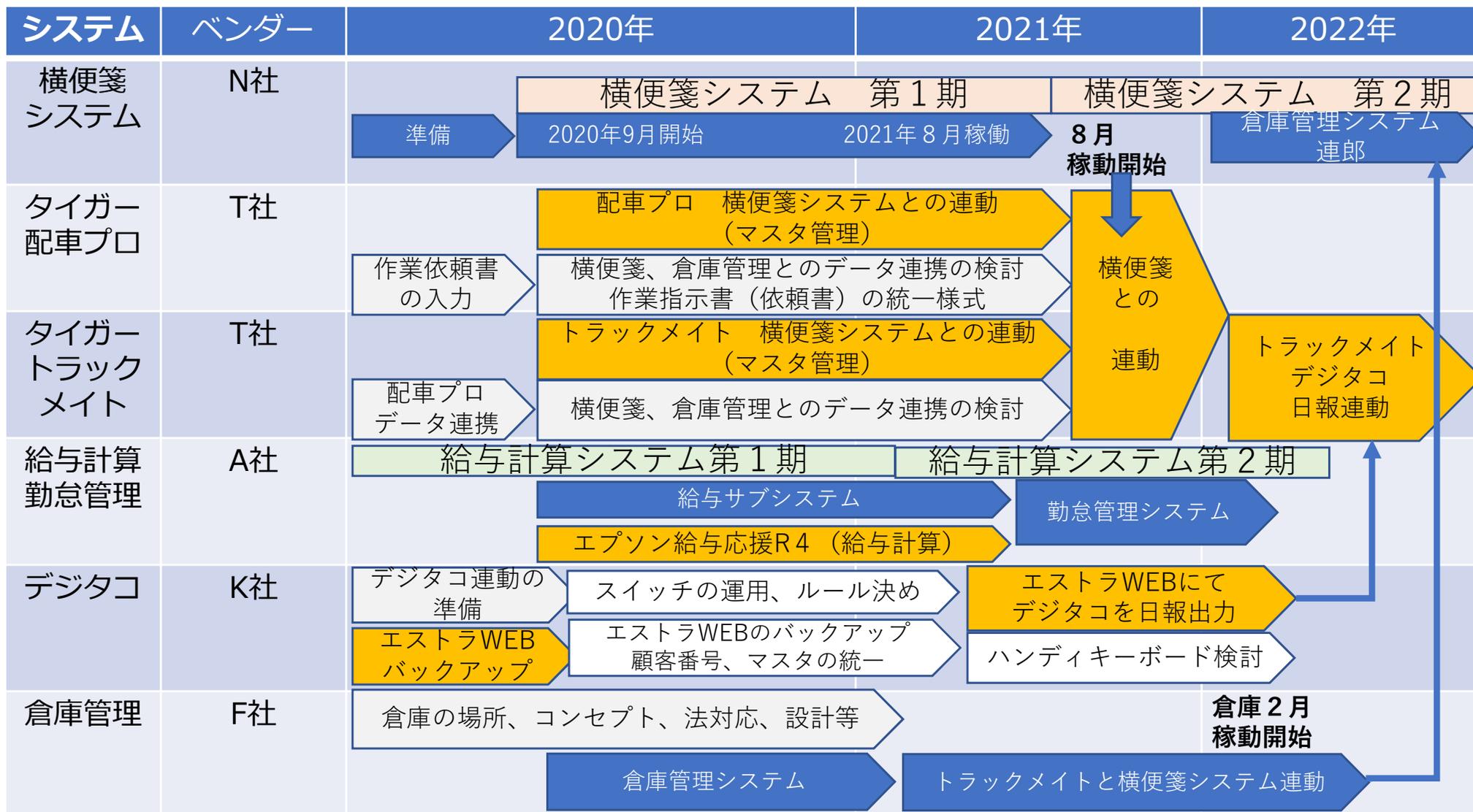
「横便箋システム」 (アフターデジタル)

横便箋システム導入後の業務の流れ (アフターデジタル)



ステップII
全体最適

ITロードマップ（システム連携）



ステップⅢ・Ⅳへ

トランスフォームへ（新商品・新規顧客開拓）

- 2019年～2020年：「経営ビジョン」⇒「戦略立案」⇒「補助金採択」
 - 2020年～2021年：「横便箋システム開発」⇒システム稼働⇒DX認定取得
 - 2022年～現在：「新倉庫」開業、新ホームページ公開、DX認定更新
-
- 「横便箋システム」は、**経営者や従業員から何度も「本当にできるのか？」**と言われ、また、途中でベンダーを交替せざるを得ない等数々の困難もあったが、それらを乗り越えて、2021年8月に無事稼働開始した。
 - これまで、古参の**配車係の頭のなか**と、「横便箋」という紙台帳、そして黒板に書かれた**配車表**で進めてきた業務が一挙にデジタル化され、見える化された。
 - 当初、従業員の間には戸惑いがなかったとは言えないが、今は**部門ごとの配車状況の違いなどがクリアに判ることにお互いが刺激を受け**、それぞれが車やドライバーの稼働率を上げようと工夫するようになった。
 - **経営者もデジタル化の効果を改めて深く認識し**、HPも専門の**ウェブ解析士**のコンサルを受けながら全面刷新することより、課題であった業容拡大に対応した従業員の雇用も順調に進んでいる。また、専任のIT担当者も雇い始めた。

- これまでの取組をとりまとめ2021年11月DX認定取得
- 同年、ITコーディネータ協会20周年記念カンファレンスで、「ITコーディネータとパートナーシップよくDX推進に取り組んでいる事例」として最優秀賞の経済産業省商務情報政策局長賞を授与された。
- マスコミにも大きく取り上げられた。日経クロステック、熊本日日新聞、そして、取り分け2022年2月7日の日経本紙の次の記事は注目を集めた。



ITコーディネータ協会表彰 授賞式

進まない中小企業のDX

山頂見上げて、まず一歩 編集委員 宮内禎一

経営の視点 [+ フォローする](#)

2022年2月7日 2:00 [有料会員限定]

山頂見上げ、まず一歩

半導体製造装置など精密機器の運搬を得意とする物流企業ヒサノ（熊本市）は受発注や配車業務をデジタル化する「横便箋システム」を開発した。従来は従業員のスキルを熟知する担当者の暗黙知に頼る属人的な仕組みだったが、16年の熊本地震後の需要急増などでDXにカジを切った。

「ITコーディネータ」の資格を持つアイティ経営研究所（同市）の中尾克代代表が伴走者となり、久保誠社長らとヒサノの存在意義、経営ビジョンを固め、DX戦略のフローを描いた。金融機関、ITベンダーなどと推進チームを組み、ものづくり補助金など国の補助制度を活用した。

久保社長は「必要性を理解した経営者の意欲、ITコーディネータらの伴走支援、補助金の三位一体でDXが進んだ」と話す。

NPO法人のITコーディネータ協会（東京・中央）が認定するITコーディネータは全国で約6400人。「最近では地方銀行で取得者が目立つ」（比留間貴士事務局長）という。

長崎県の十八親和銀行は17人が資格をとり、すでに情報提供を含め500社以上を支援した。「まず経営者に会社の将来像を確認し、業務効率化と生産性向上を支援する。100万円かからない案件がほとんど」と、営業推進部の井川浩二部長代理は説明する。

- これらの社会的な好反応を受けて、社長は改めてデジタル技術を経営の力として活かすことの意義を噛みしめ、HP上のDX推進状況についての**社長コメントも頻繁にアップデート**し始めている。また、倉庫業の免許も取得し、精密機器に特化した倉庫（6,776坪、10億円の投資案件）を2022年6月に開業したが、大手運送業者及び半導体メーカーとの密なデータ連携がおこなわれている。



* 株式会社ヒサノのHPから



- 4年前、**ITベンダーの言うことは「ピーヒャラヒャラ」**としか聞こえないと言いつ、ITコーディネータとの打合せも5分で席を立っていた経営者が、今や毎日、HPの閲覧データを見て分析するようになってきた。
- 2023年11月、DX認定更新。
世界的な半導体メーカーのTSMCの熊本進出を機に、新しいビジョンを描き公表「**高度物流サービス**」の提供へ。

《刷新されたHP》

ヒサノ
Hisano Management

ホーム 事業内容 ▼ 企業情報 ▼ トピックス 採用サイト お問い合わせ

03-9999-9999
平日 9:00~18:00

まちをつくる お手伝い

採用サイトはこちら
RECRUIT SITE

SCROLL DOWN

ヒサノの特徴

—

私たちには選ばれる理由が3つあります。

FEATURE / 03

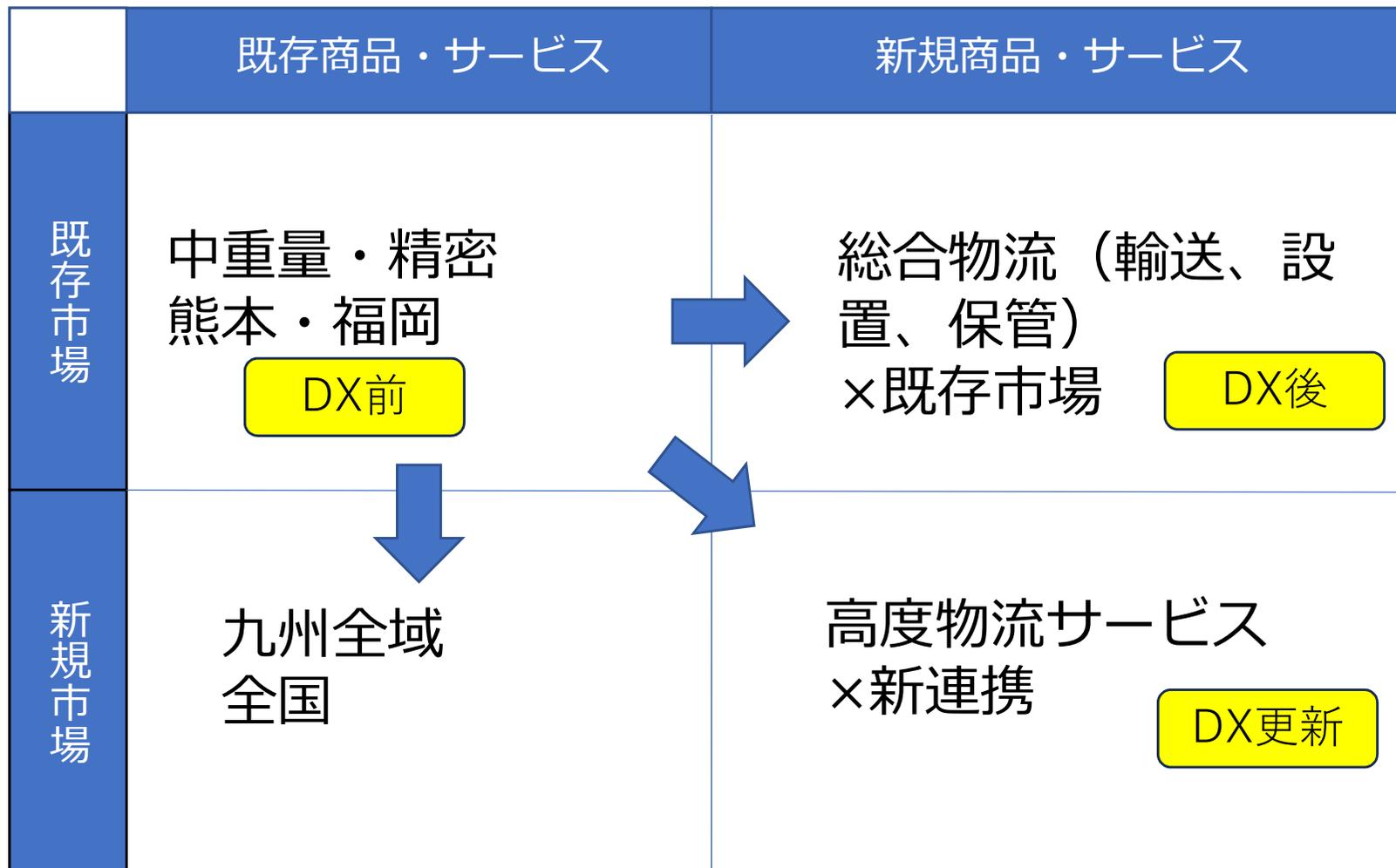
業務効率化のため
積極的にDX推進

—

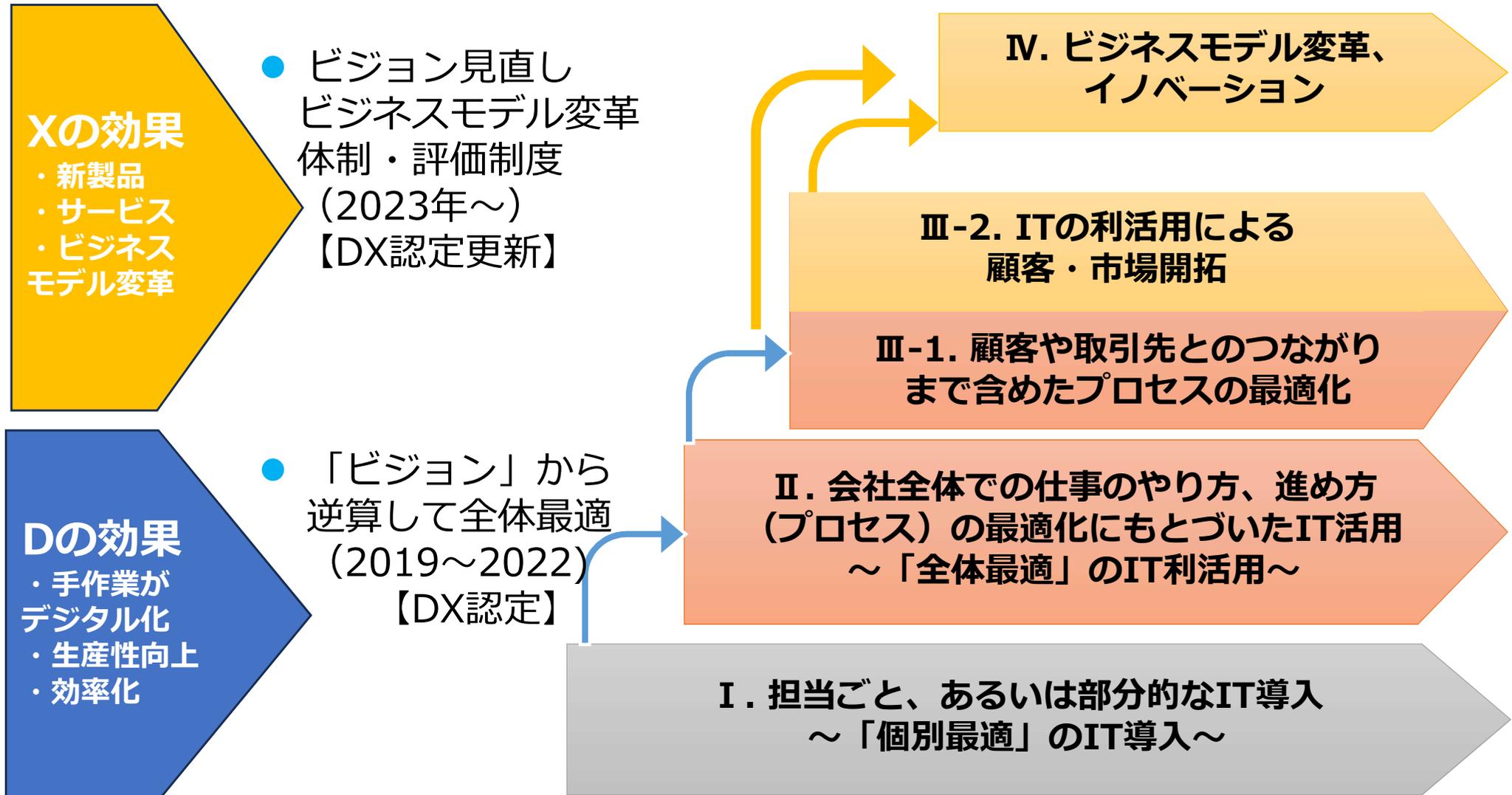
クラウド上で稼働する受発注・配車システムや給与計算システムを自社で開発し、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進しています。

- 以前のHPは、問合せが1度も来たことがなかったが、刷新HPでは問合せフォームより案件が毎月舞い込む。「ウェブの力は想定以上」と久保社長。

- 株式会社ヒサノ



- トップの関与：2019年からずっと中心的にデジタル化を推進（意識変革）
- 中長期視点：費用対効果でなく、デジタルは投資という考え方
- 全体最適：俯瞰的にデジタルによる変革を考慮、従業員のしあわせ



未来は創り出すもの！

ビジョンを見据えて今を変革する
DX経営に踏み出してください。

ご清聴ありがとうございました。

株式会社DX経営研究所 中尾 克代
katsuyo.nakao@dxmgtlab.co.jp
<https://www.dxmgtlab.co.jp/>